

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------|------------|--------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 13,314,649 | 流動負債 | 9,489,187 |
| 現金および預金 | 3,255,699 | 信用取引負債 | 7,513,781 |
| 預託金 | 146,752 | 信用取引借入金 | 7,377,448 |
| 信用取引資産 | 7,565,247 | 信用取引貸証券受入金 | 136,333 |
| 信用取引貸付金 | 7,435,862 | 未払金 | 48,524 |
| 信用取引借証券担保金 | 129,385 | 未払費用 | 816,241 |
| 営業未収金 | 1,307,406 | 未払法人税等 | 2,848 |
| 立替金 | 17,265 | 預り金 | 908,943 |
| 有価証券 | 346,794 | 短期受入保証金 | 22,739 |
| 親会社株式 | 28,800 | 賞与引当金 | 169,000 |
| 前払費用 | 114,989 | その他 | 7,108 |
| 短期貸付金 | 300,000 | 固定負債 | 4,922,618 |
| 未収金 | 182,319 | 繰延税金負債 | 3,350,335 |
| 未収収益 | 20,421 | 退職給付引当金 | 1,092,814 |
| その他 | 36,212 | 役員退職慰労引当金 | 246,174 |
| 貸倒引当金 | 7,261 | その他 | 233,294 |
| 固定資産 | 19,841,537 | 特別法上の準備金 | 10,982 |
| 有形固定資産 | 177,369 | 証券取引責任準備金 | 10,982 |
| 建物 | 8,665 | 負債合計 | 14,422,788 |
| 器具および備品 | 138,717 | 純資産の部 | |
| 土地 | 29,986 | 科 目 | 金 額 |
| 無形固定資産 | 1,068,343 | 株主資本 | 13,847,422 |
| ソフトウェア | 1,032,677 | 資本金 | 500,000 |
| ソフトウェア仮勘定 | 19,000 | 資本剰余金 | 1,427 |
| 電話加入権 | 16,665 | 資本準備金 | 1,427 |
| 投資その他の資産 | 18,595,823 | 利益剰余金 | 13,345,994 |
| 投資有価証券 | 12,786,019 | 利益準備金 | 127,500 |
| 関係会社株式 | 4,711,948 | その他利益剰余金 | 13,218,494 |
| 出資金 | 1,510 | 証券取扱損失積立金 | 1,664,500 |
| 社内長期貸付金 | 180,714 | 別途積立金 | 13,294,000 |
| 長期前払費用 | 34,667 | 繰越利益剰余金 | 1,740,005 |
| 差入敷金・保証金 | 874,770 | 評価・換算差額等 | 4,885,975 |
| その他 | 7,663 | その他有価証券評価差額金 | 4,885,975 |
| 貸倒引当金 | 1,470 | 純資産合計 | 18,733,397 |
| 資産合計 | 33,156,186 | 負債・純資産合計 | 33,156,186 |

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 702,685千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器・その他の事務用機器等の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

| | |
|----------------|-------------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 726,518千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 7,138,595千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 24,492千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 151,208千円 |

5. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 5,880,096 千円

上記のほか、先物取引証拠金の代用としてまたは資金決済担保等として投資有価証券 575,155 千円を取引所等に差し入れております。

担保付債務

信用取引借入金 7,377,448 千円

6. 差し入れている有価証券および差し入れを受けた有価証券の時価額

差し入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券 千円

信用取引借入金の本担保証券 655,339 千円

差入保証金代用有価証券 6,294,241 千円

差入証拠金代用有価証券 161,010 千円

差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 655,339 千円

信用取引借証券 千円

受入保証金代用有価証券 4,372,661 千円

受入証拠金代用有価証券 千円

損 益 計 算 書

〔平成 18年 4月 1日 から
平成 19年 3月 31日 まで〕

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 営 業 収 益 | | |
| 受 取 手 数 料 | 8,812,774 | |
| 金 融 収 益 | 107,044 | 8,919,818 |
| 営 業 費 用 | | |
| 支 払 手 数 料 | 5,553,203 | |
| 金 融 費 用 | 96,769 | 5,649,972 |
| 営 業 総 利 益 | | 3,269,846 |
| 一 般 管 理 費 | | 5,756,381 |
| 営 業 損 失 | | 2,486,535 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 | 410,378 | |
| リ ー ス 分 配 金 | 74,383 | |
| 匿 名 組 合 精 算 金 | 367,727 | |
| そ の 他 | 84,932 | 937,422 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 手 数 料 | 13,060 | |
| 支 払 利 息 | 6,506 | |
| そ の 他 | 2,497 | 22,065 |
| 経 常 損 失 | | 1,571,177 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 20,505 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 109,854 | |
| そ の 他 | 27,007 | 157,367 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 160,261 | |
| 親 会 社 株 式 評 価 損 | 26,086 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 73,676 | |
| 賃 借 事 務 室 移 転 費 用 | 9,104 | |
| 貸 倒 損 失 | 2,862 | |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 2,587 | |
| 証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額 | 3,209 | 277,787 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 1,691,598 |
| 法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税 | | 6,014 |
| 当 期 純 損 失 | | 1,697,612 |

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たりの当期純損失 172円63銭
3. 関係会社との取引高

| | |
|------------|-------------|
| 営業収益 | 378,493千円 |
| 営業費用 | 4,591,857千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 36,878千円 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的債券
子会社株式および関係会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
償却原価法を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。
 - 時価のないもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | | |
|---------|---|--------|
| 建 | 物 | 6年～50年 |
| 器具および備品 | | 3年～20年 |
 - 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により、それぞれの発生の翌会計年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 証券取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令省令第32号）第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 18,733,397 千円であります。